

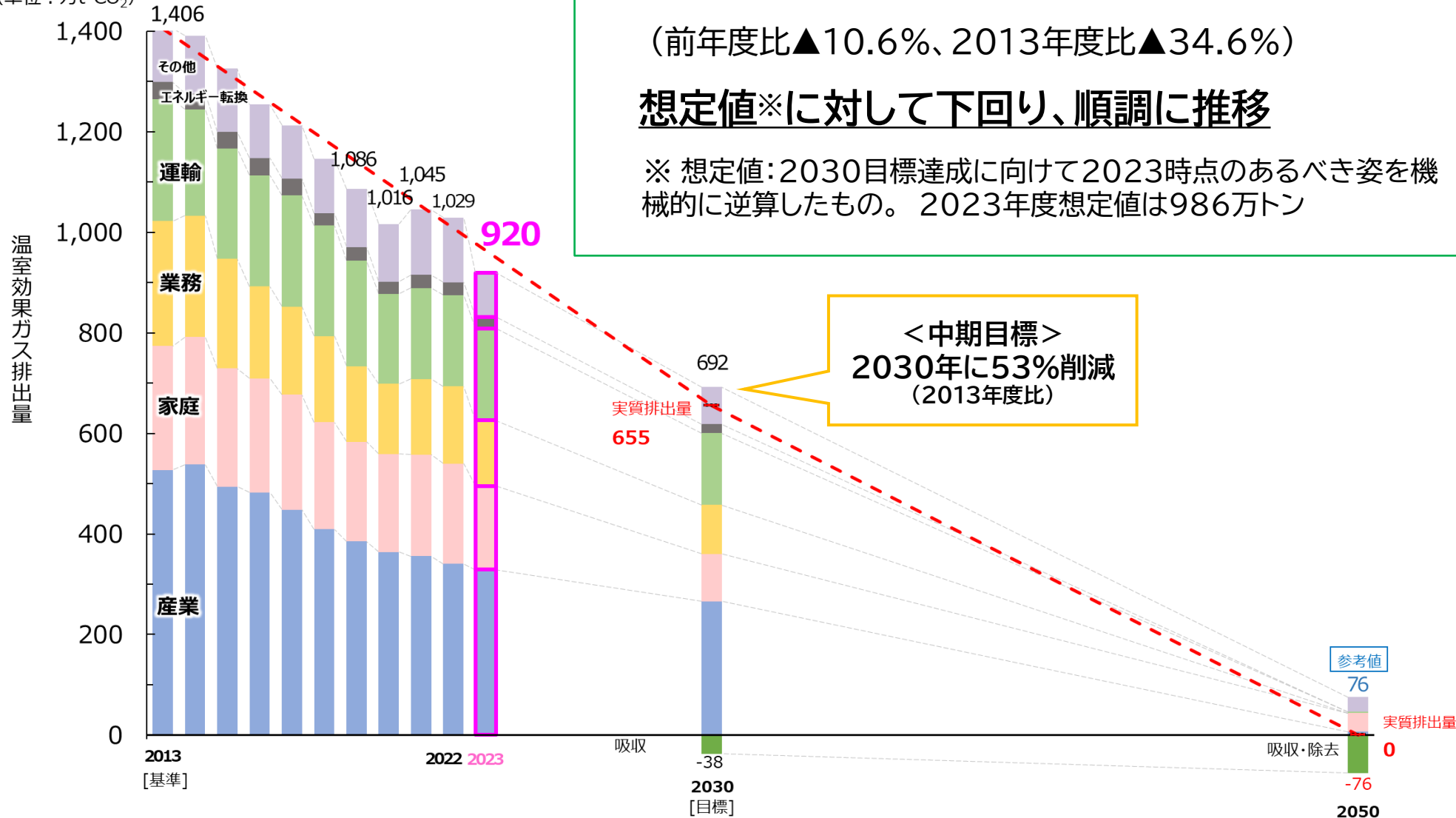
富山県カーボンニュートラル戦略の進捗



令和8年5月

温室効果ガス排出量（速報値）

(単位：万t-CO₂)

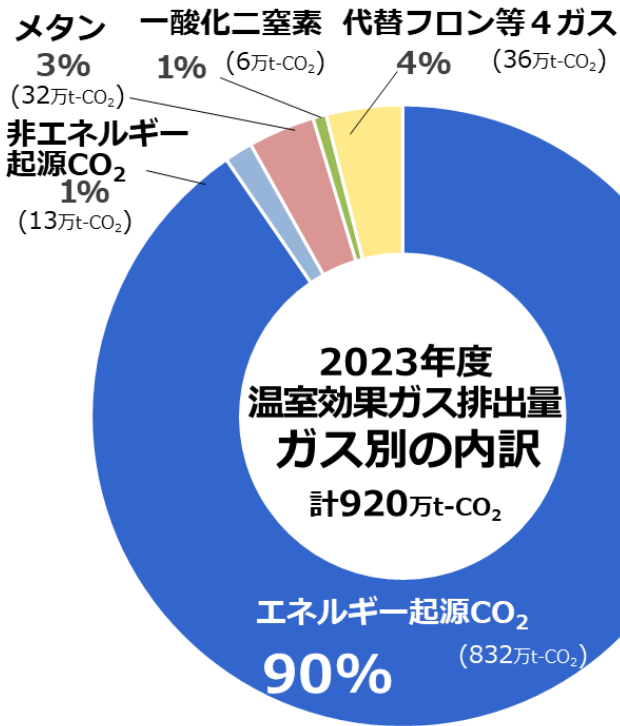


※排出量算定手法を一部変更しているため、CN戦略（R5.3）の値と異なります。中期目標（2030年度に、2013年度比53%削減）については、変更ありません。

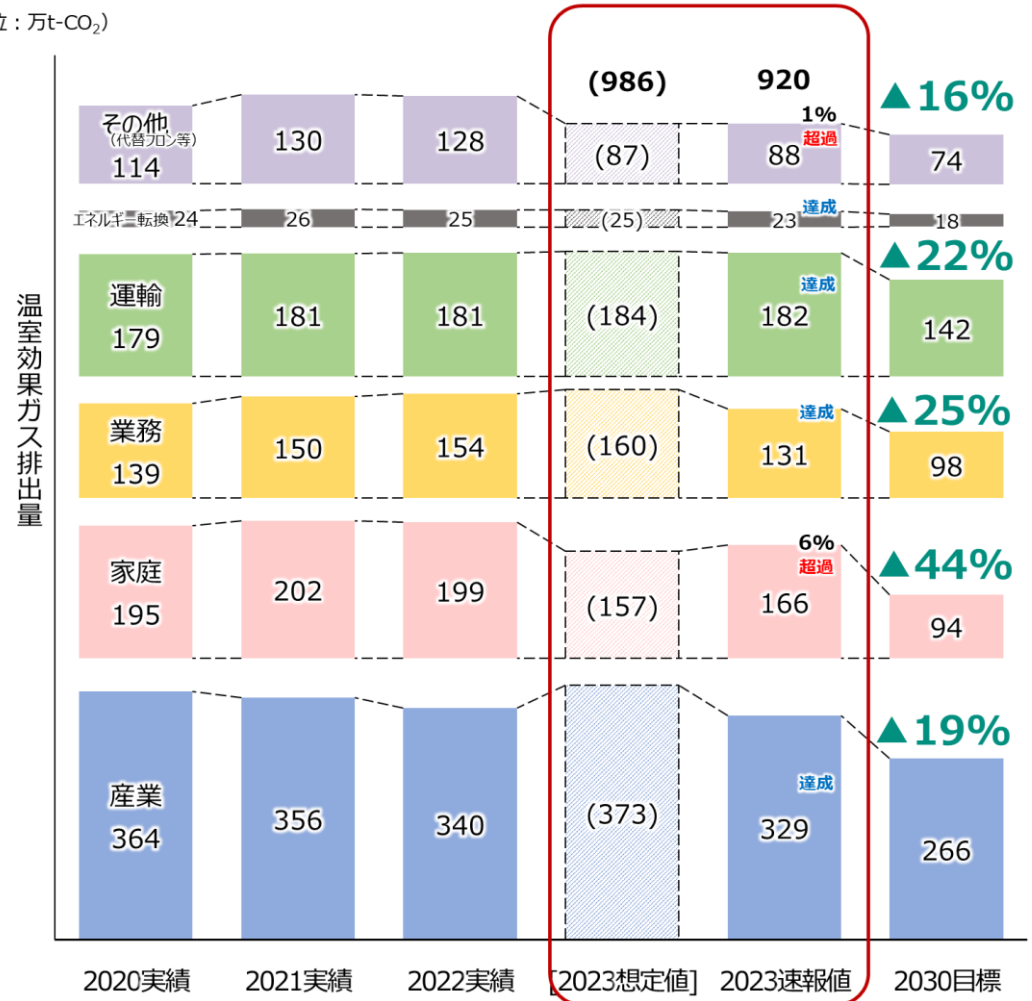
温室効果ガス排出量の内訳、今後の削減目標

■ 種別では、エネルギー起源CO₂が約9割を占める

■ 目標達成まで**全部門で44%~16%の削減**が必要



(単位：万t-CO₂)

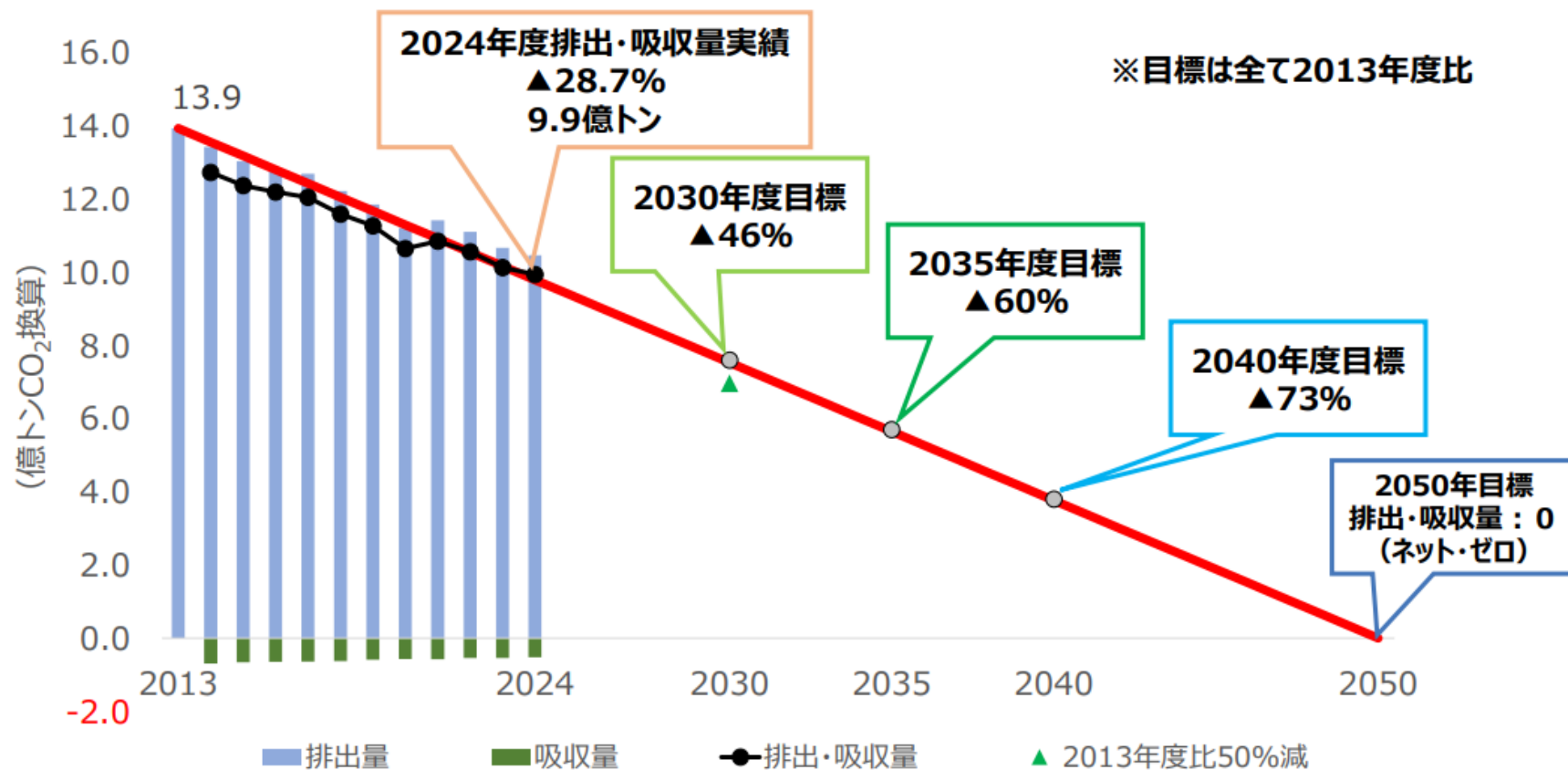


※2023想定値：2030目標達成に向けて2023時点のあるべき姿（想定値）を機械的に逆算したもの

(参考) 国の進捗・動向等

■ 令和8年4月14日に2024年度排出量実績を公表、『過去最低値を記録、全体としての減少傾向を継続

- 2024年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約9億9,400万トン（CO₂換算）（2023年度は約10億1,300万トン）となり、2023年度比1.9%減少（▲約1,880万トン）、2013年度比28.7%減少（▲約3億9,950万トン）。
- 2013年度以降の最低値を記録（初めて10億トンの大台を下回る）し、全体としての減少傾向を継続。



部門別の分析

(1) 温室効果ガス排出量

① 産業部門

② 家庭部門

③ 業務部門

④ 運輸部門

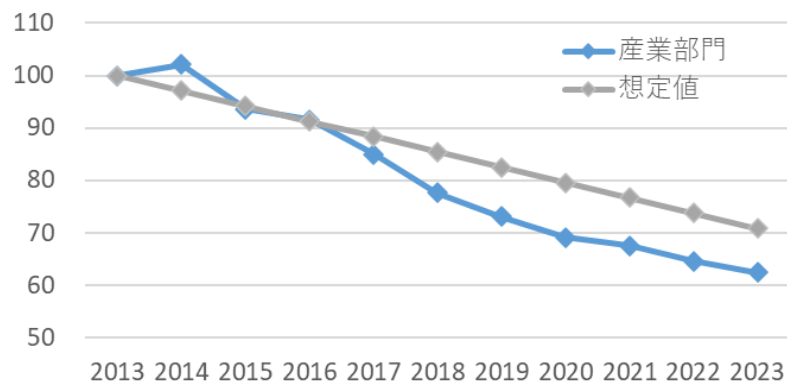
(2) 再生可能エネルギー導入量

①産業部門

【産業部門の温室効果ガス 排出量(2023年度)】

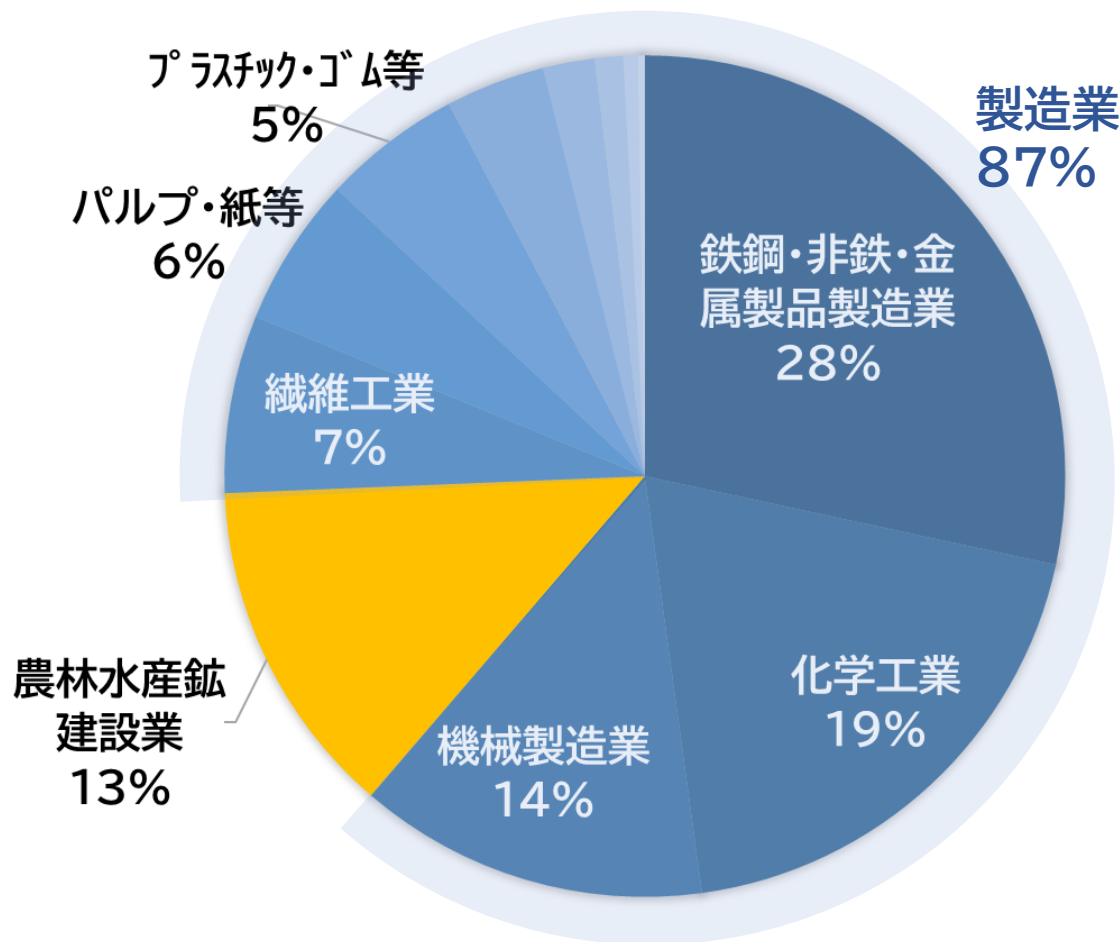
- ・速報値: 329万トン
- ・想定値: 373万トン
- ⇒ 達成(順調に削減)

CO₂排出量の推移 (2013年度を100とした場合)



順調に削減

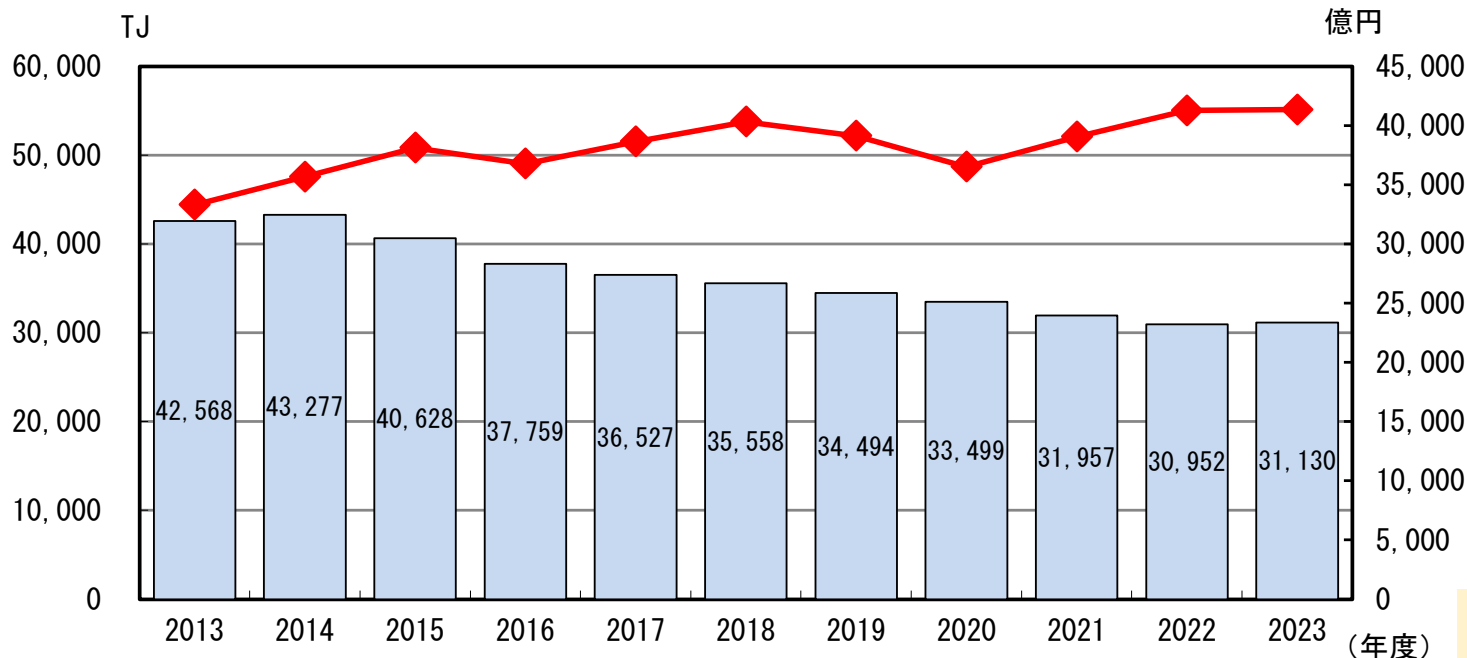
産業部門CO₂排出量 内訳(2023年度)



製造業・ものづくり産業の排出量が
産業部門の9割

①産業部門 要因分析

富山県内の製造業におけるエネルギー消費量と製造品出荷額等



製造品出荷額は増加傾向

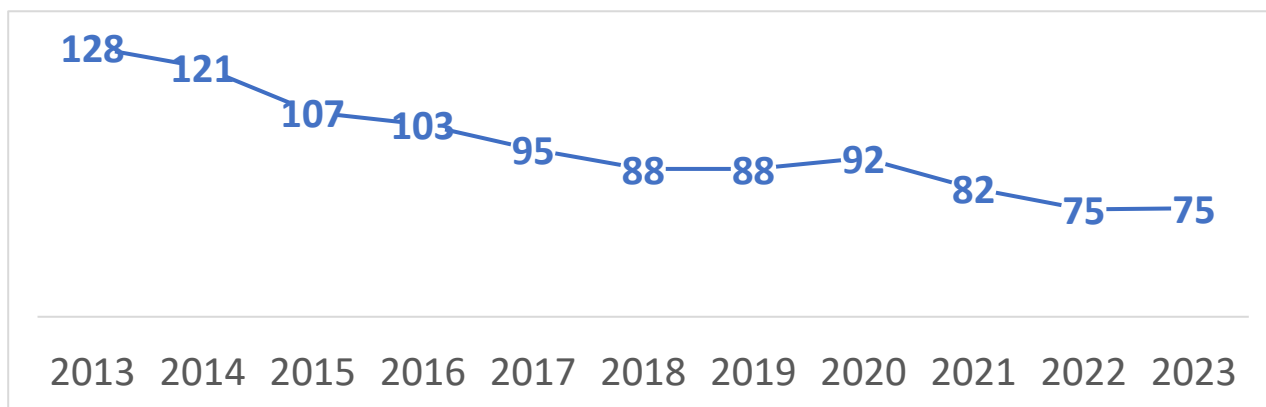
エネルギー消費量

製造品出荷額等 (億円)

エネルギー消費量は減少傾向

経済成長を止めずにエネルギー消費を抑える“デカップリング”

製造品出荷額あたりのエネルギー消費量 (単位: MJ/万円)

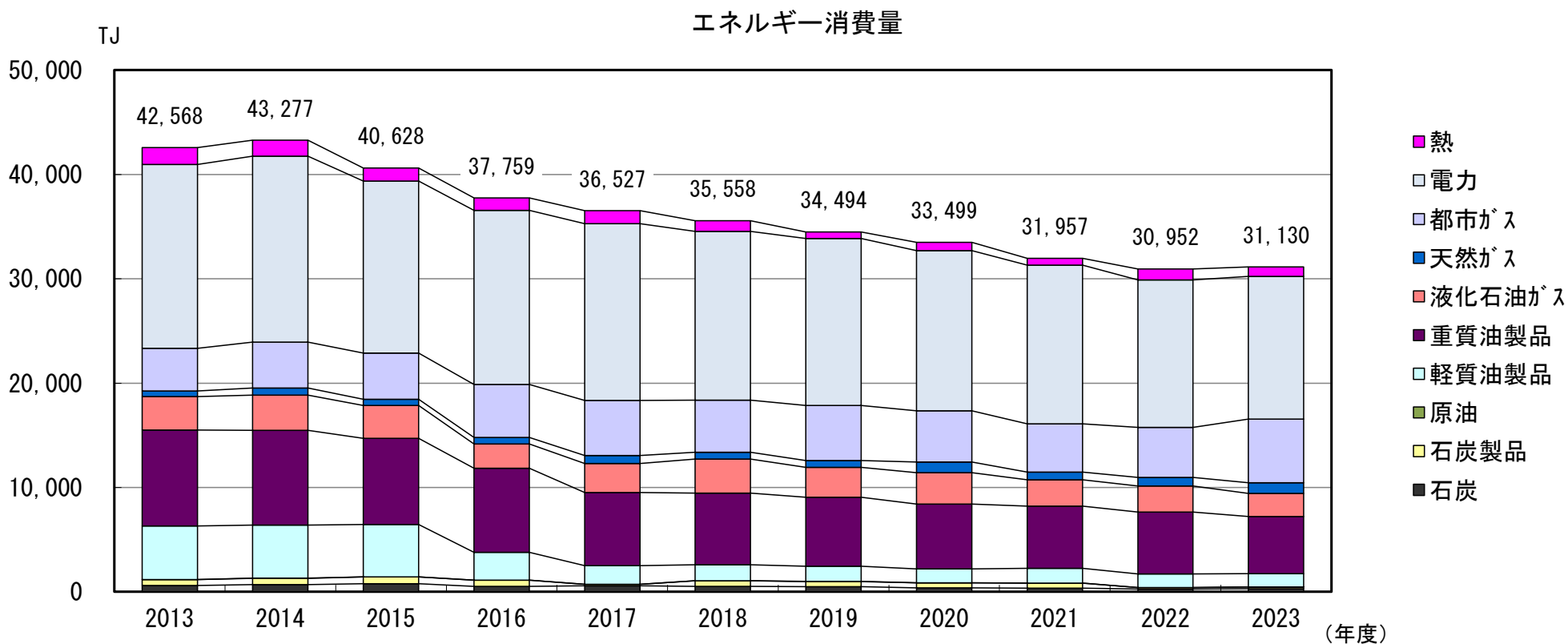


ただし、業種毎に状況は異なる

出荷額当たりのエネルギー消費量は減少傾向

①産業部門 要因分析

富山県内の製造業におけるエネルギー種別消費量



- ・2015年度から2018年度にかけて、石炭、石炭製品や石油製品が大きく減少
その後大きな変動はみられず、2023年度は前年度から増加
⇒ **引き続き、燃料転換の促進が必要**

(参考) 脱炭素を巡る事業環境の変化①

GX推進法に基づく 排出量取引制度が 開始します



2026年度版

・CO₂の直接排出量の直近3年度平均(年度平均排出量)が10万トン以上の企業が対象。

・対象事業者は、9月末までに、排出量や削減目標に関する届出・計画を提出。

・サプライチェーンにおける他者の排出は対象外。

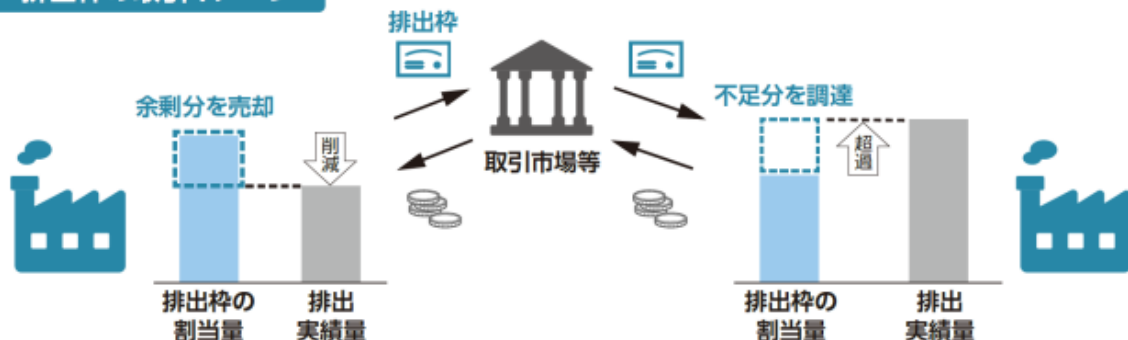
「排出量取引制度」とは

GX推進法※2に基づく「排出量取引制度」では、

- ・ 政府が、一定の基準の下で、制度対象者からの届出を基に、**排出枠を制度対象者に無償で割り当てます。**
- ・ 制度対象者は、**毎年度のCO₂の直接排出量(排出実績量)等を算定し**、期限までに排出実績量と同量の排出枠を保有することが求められます。
- ・ 排出枠が足りない場合、**排出枠取引市場等において排出枠の調達**が可能です。

※2 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(2025年6月に改正)

排出枠の取引イメージ



横軸: 制度対象年度 縦軸: スケジュール	2026年度(特例)
2026年 9月30日まで	届出 (年度平均排出量 排出目標量等合計量) 移行計画の提出
11月末	排出枠の割当て
2027年 9月30日まで	届出(排出目標量等合計量) 排出実績量の報告
11月末	排出枠の割当て 保有義務量の通知
2028年 1月31日	排出枠の保有義務 排出枠の償却

(参考) 脱炭素を巡る事業環境の変化②

・2027年3月期から、東京証券取引所プライム市場に上場する時価総額3兆円以上の企業約70社に対し、SSBJ基準に沿った情報開示(温室効果ガス排出量等、気候関連情報)が義務化される見通し。

※ サプライチェーンにおける他者の排出(スコープ3)も開示の対象。

SSBJ 基準に準拠したサステナビリティ情報は、企業の将来のキャッシュ・フロー等に影響を与えると合理的に見込み得る、リスク及び機会に関する情報であり、投資判断を行う上で有用な材料。



2026年3月

サステナビリティ開示テーマ別基準第2号

気候関連開示基準

(温室効果ガス排出の絶対総量の開示)

47. 第46項(1)に関連して、当報告期間中に生成した温室効果ガス排出の絶対総量について、次の3つに区分して開示しなければならない。

- (1) スコープ1 温室効果ガス排出
- (2) スコープ2 温室効果ガス排出
- (3) スコープ3 温室効果ガス排出



部門別の分析

(1)温室効果ガス排出量

①産業部門

②家庭部門

③業務部門

④運輸部門

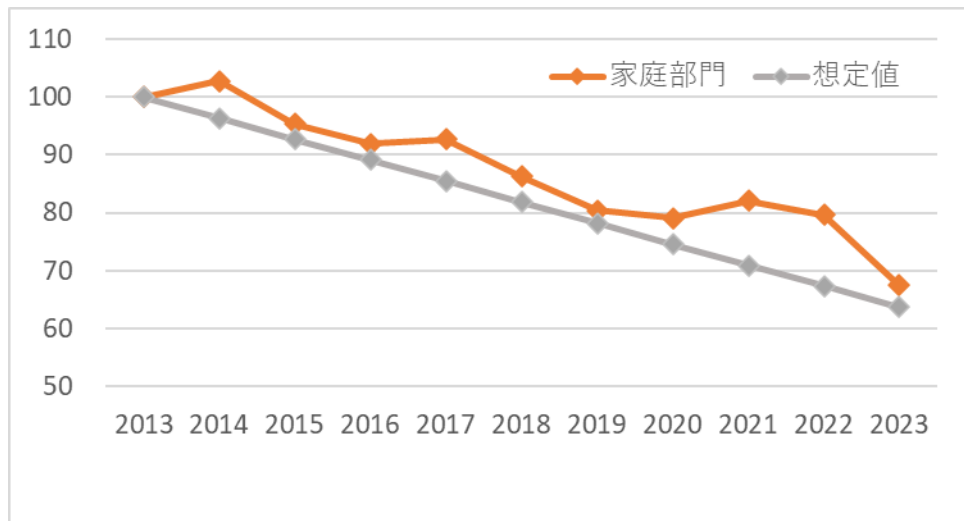
(2)再生可能エネルギー導入量

②家庭部門

【家庭部門の温室効果ガス 排出量(2023年度)】

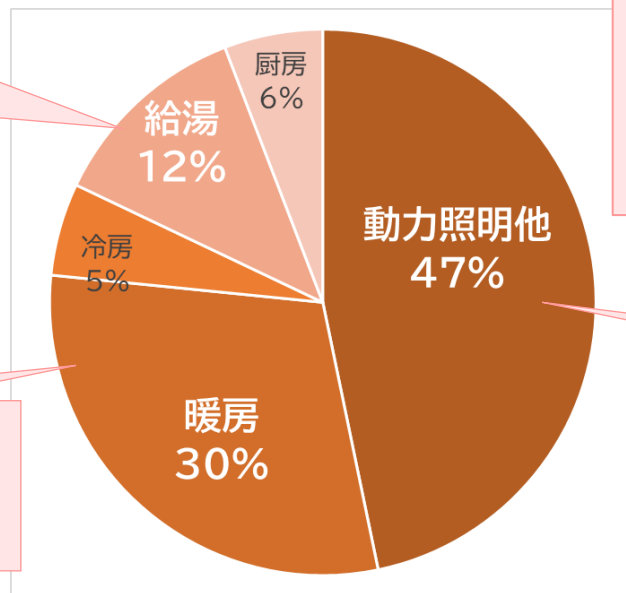
- ・速報値: 166万トン
横這い⇒減少
- ・想定値: 157万トン
⇒ 6%未達

CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



6%
未達

用途別内訳(2023年度)と削減策



省エネ機器の導入
(ヒートポンプ型、潜熱回収型、燃料電池)
太陽熱利用の併用

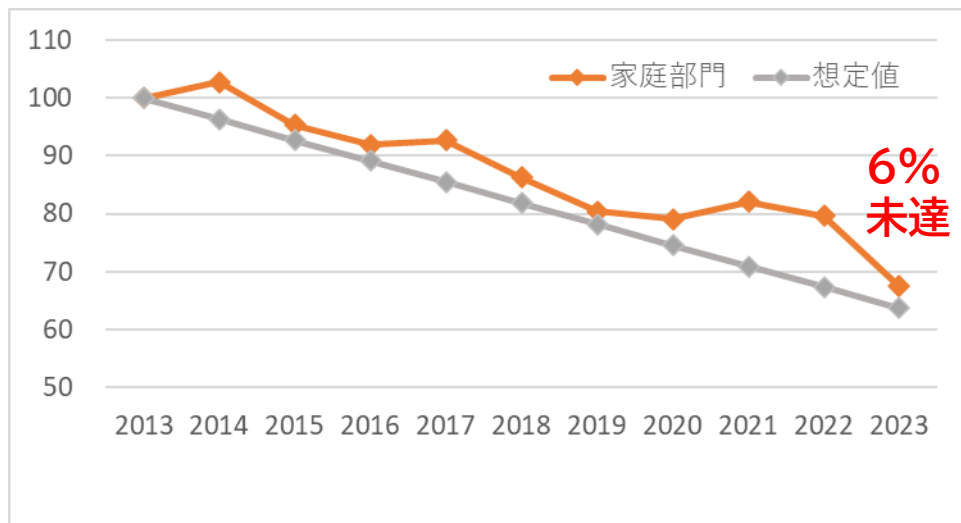
住宅の省エネ化(高断熱・高气密)
省エネ機器の導入(エアコン)
再エネ熱利用(バイオマス等)

【全般】
省エネ機器の導入、太陽光発電・エ
ネルギー管理システムの導入
行動変容(節電、効率的利用…)

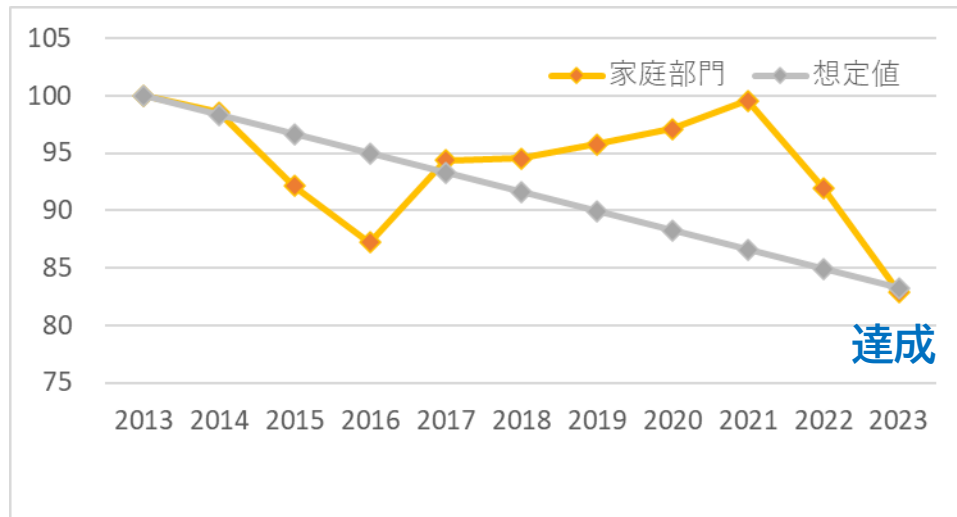
省エネ機器の導入
(冷蔵庫、LED照明、
テレビ、洗濯機等)

②家庭部門 要因分析

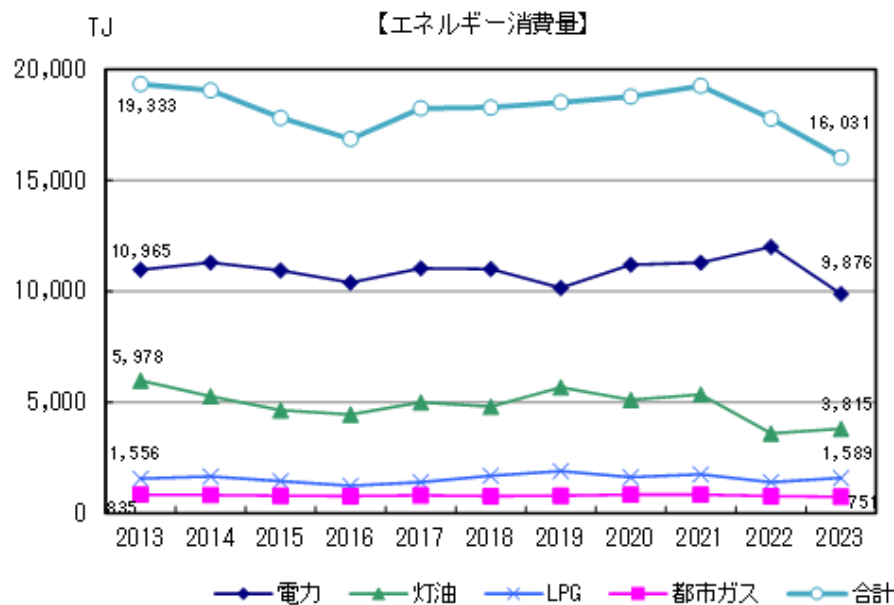
CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



エネルギー消費量の推移(2013年度を100とした場合)

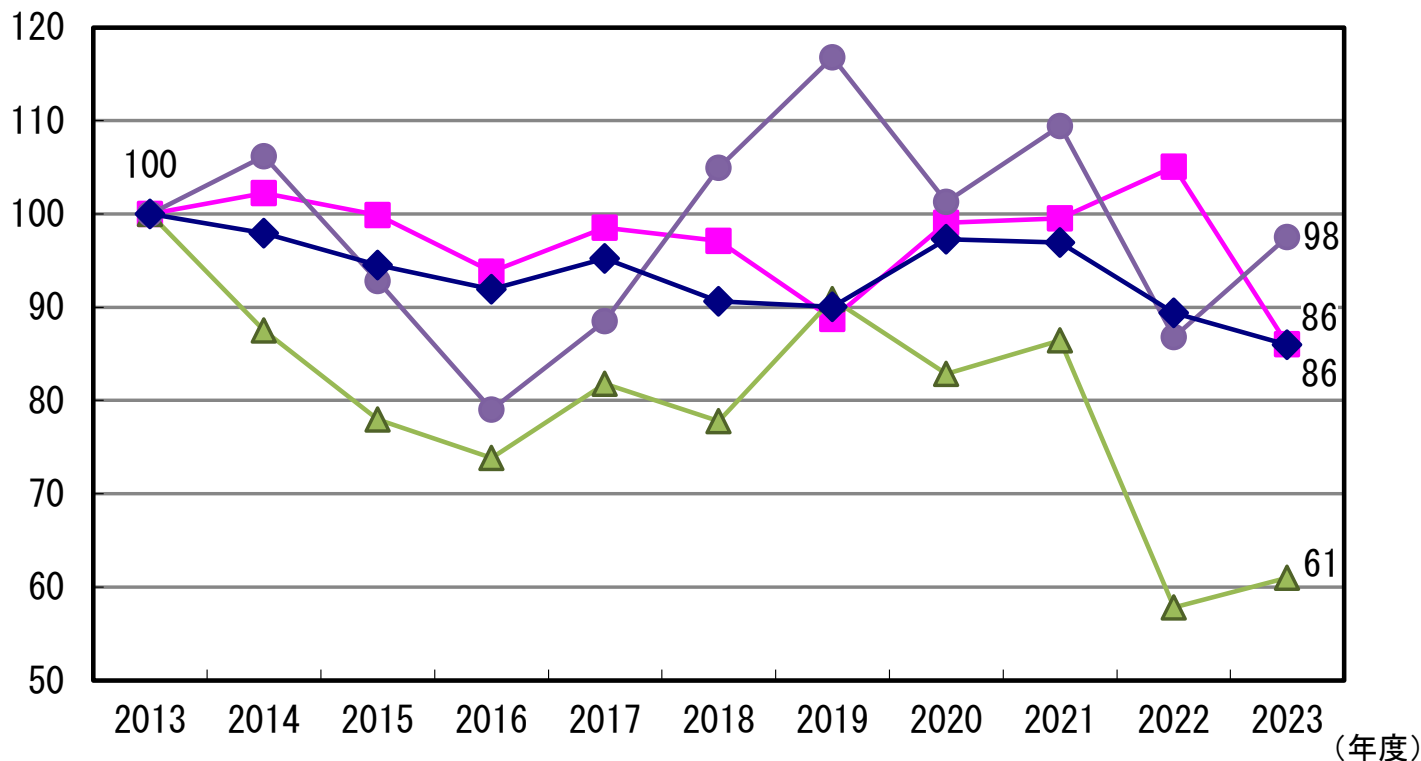


- ・基準年度からの減少要因:
灯油のエネルギー消費量の減少
- ・前年度からの減少要因:
電力のエネルギー消費量の減少



②家庭部門 要因分析

1世帯当たりエネルギー消費量(燃料別)の推移 (2013年度=100とした場合)



過去・前年度に比べて
冷房度日はかなり増加
⇒冷房使用増のはず
しかし電力使用減

前年度に比べて
暖房度日が若干増加
⇒ 暖房使用増
灯油使用料増

電力消費量減少の理由 (推測)

- ・物価高騰に伴う節電行動の促進
- ・省エネ家電や太陽光等創エネの普及 等

部門別の分析

(1) 温室効果ガス排出量

① 産業部門

② 家庭部門

③ **業務部門**

④ 運輸部門

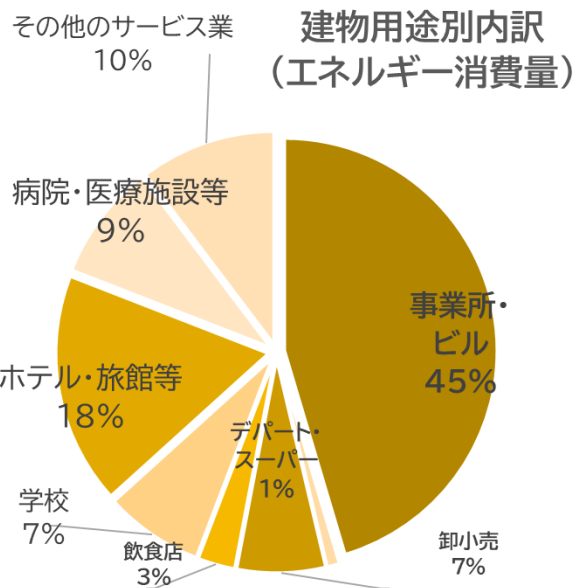
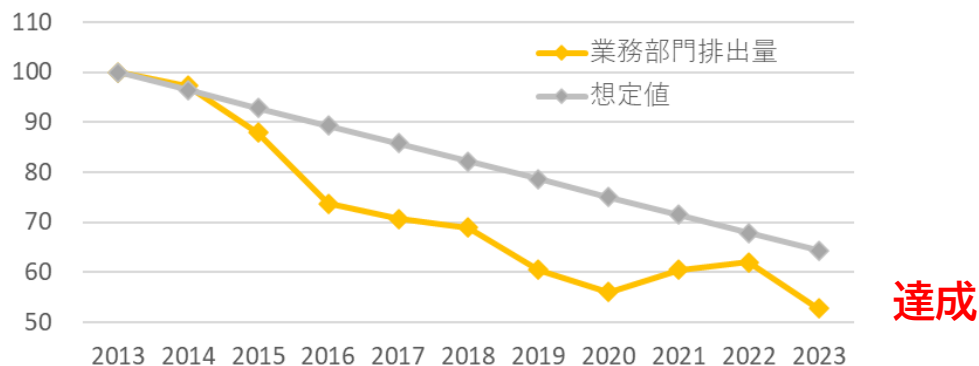
(2) 再生可能エネルギー導入量

③業務部門（オフィスビル等）

【業務部門の温室効果ガス 排出量（2023年度）】

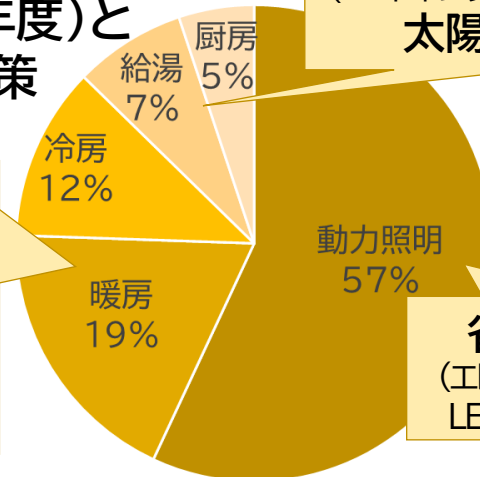
- ・速報値: 131万トン
 - ・想定値: 160万トン
- ⇒ 達成

CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



用途別内訳 (2023年度)と削減策

建築物の省エネ化
(断熱・気密)
省エネ機器の導入
(エアコン)
再エネ熱利用
(冷房:地中熱、
暖房:バイオマス等)



省エネ機器の導入
(ヒートポンプ型、潜熱回収型、燃料電池)
太陽熱利用の併用

省エネ機器の導入
(エレベーター、エスカレーター、
LED照明、冷蔵庫、IT機器等)

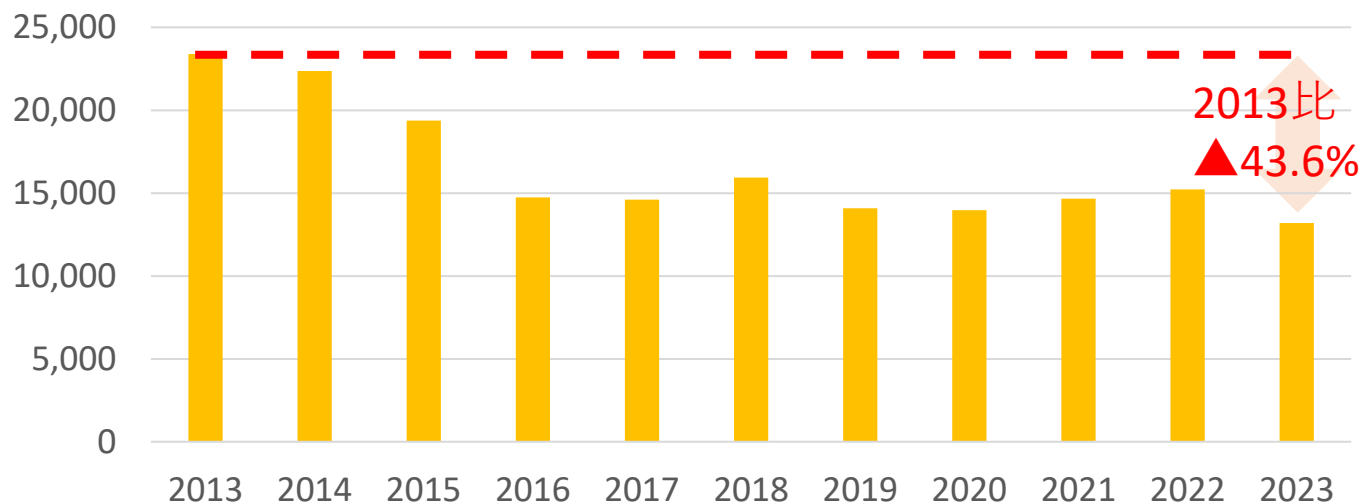
■ 事業所・ビルのほか、宿泊業、生活関連サービス業、医療・福祉・介護業が多い

【全般】省エネ機器の導入、太陽光発電・EMSの導入、ZEB化

③業務部門（オフィスビル等）

要因分析

業務部門 エネルギー消費量の推移（単位:TJ）



基準年度から

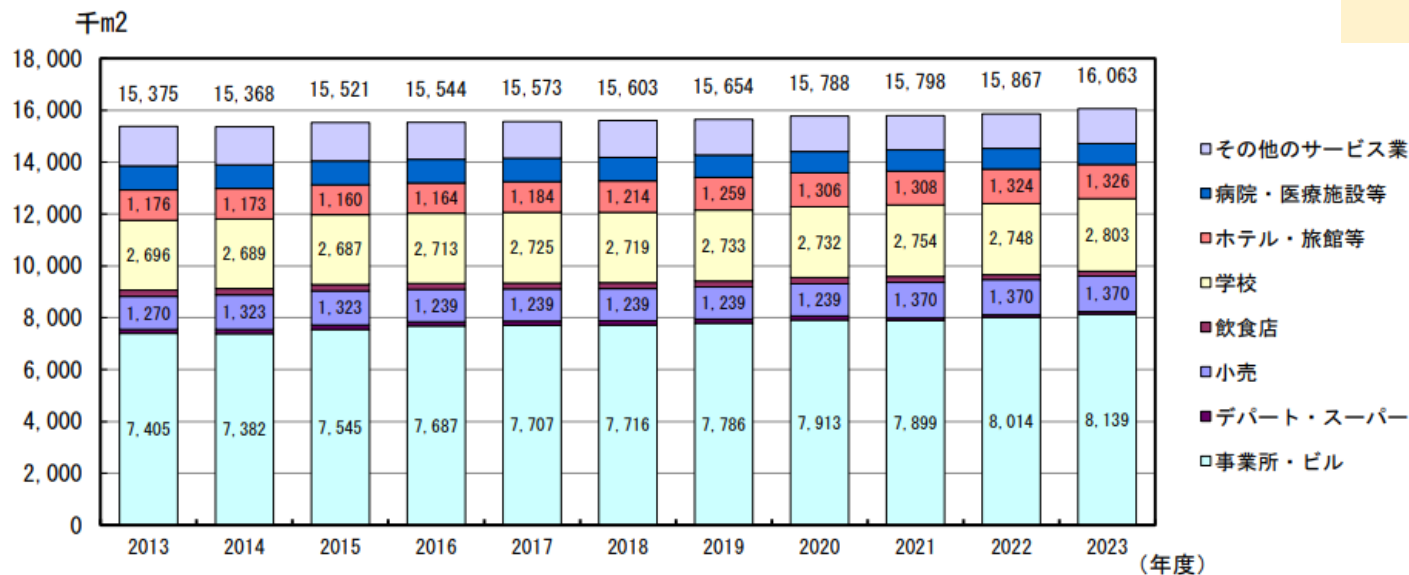
- ・エネルギー消費量は減少
- ・床面積は増加

⇒床面積当たりの
エネルギー消費量が減少

理由（推測）

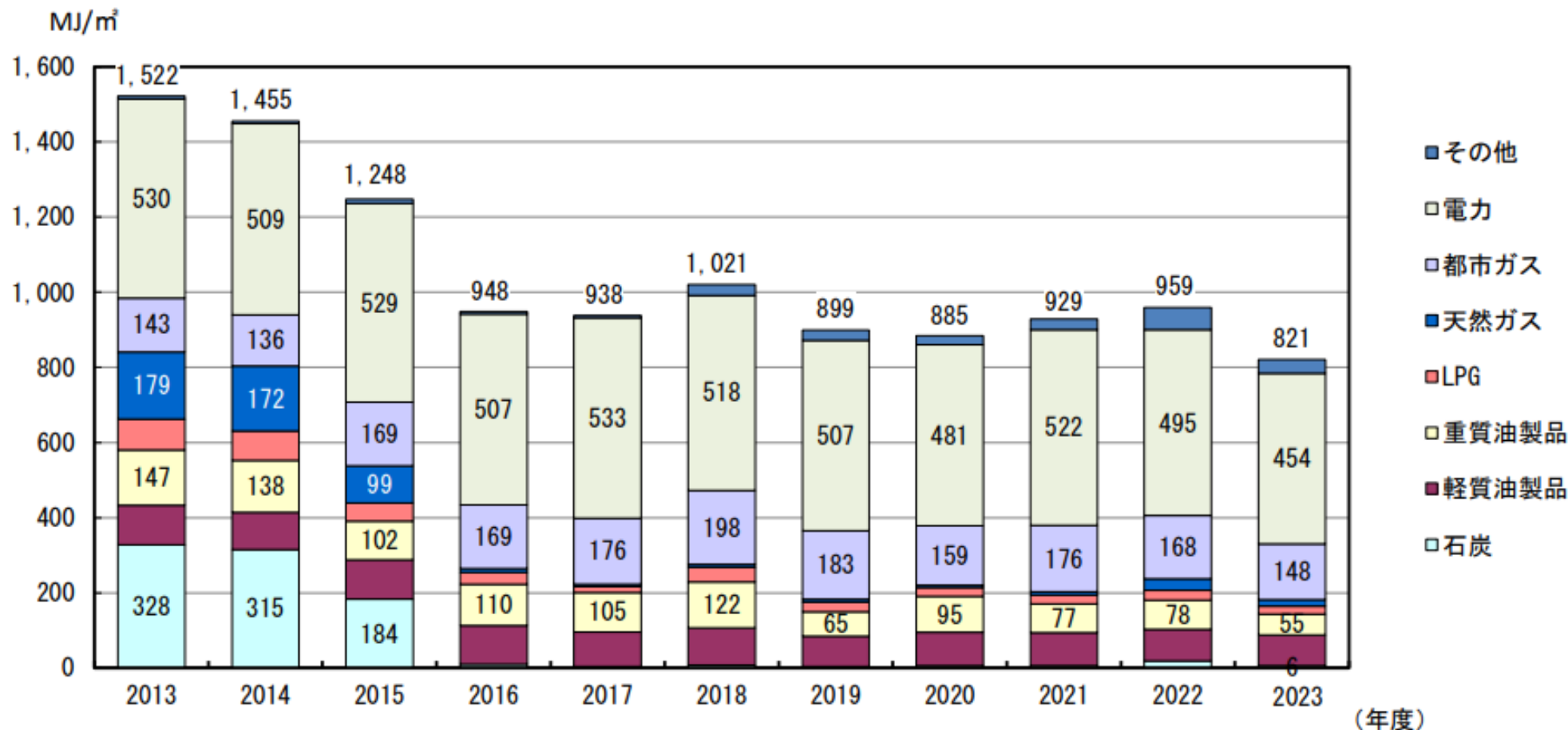
- ・省エネ設備の導入
- ・エネルギー管理の普及
- ・物価高騰に伴う
節電行動の促進 等

富山県内の建物用途別延床面積の推移



③業務部門（オフィスビル等） 要因分析

業務部門 床面積当たりのエネルギー種別エネルギー消費量



- ・燃料種別に見ると、電力・都市ガスは概ね横ばい、石炭・石油系燃料は減少。
- ・2023年度は暖房度日、冷房度日は前年度を上回ったが、電力消費は前年度比減少した。
 <理由（推測）⇒ 物価高騰等の影響を受け、節電や節約が促進か。>

部門別の分析

(1) 温室効果ガス排出量

① 産業部門

② 家庭部門

③ 業務部門

④ 運輸部門

(2) 再生可能エネルギー導入量

④ 運輸部門 内訳と削減策

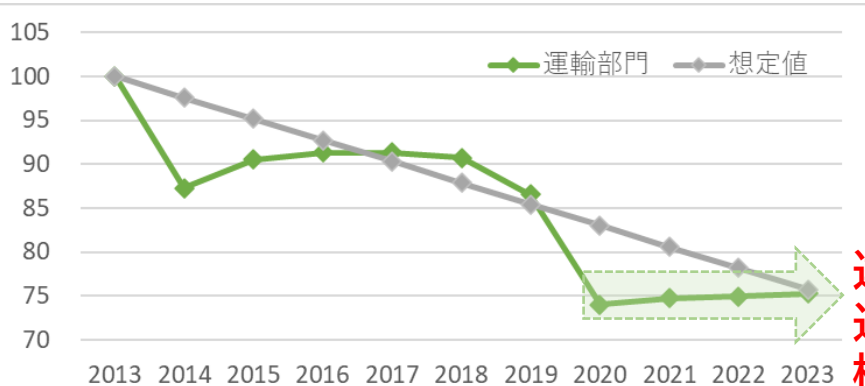
【運輸部門の温室効果ガス 排出量(2023年度)】

- ・速報値: 182万トン
- ・想定値: 184万トン

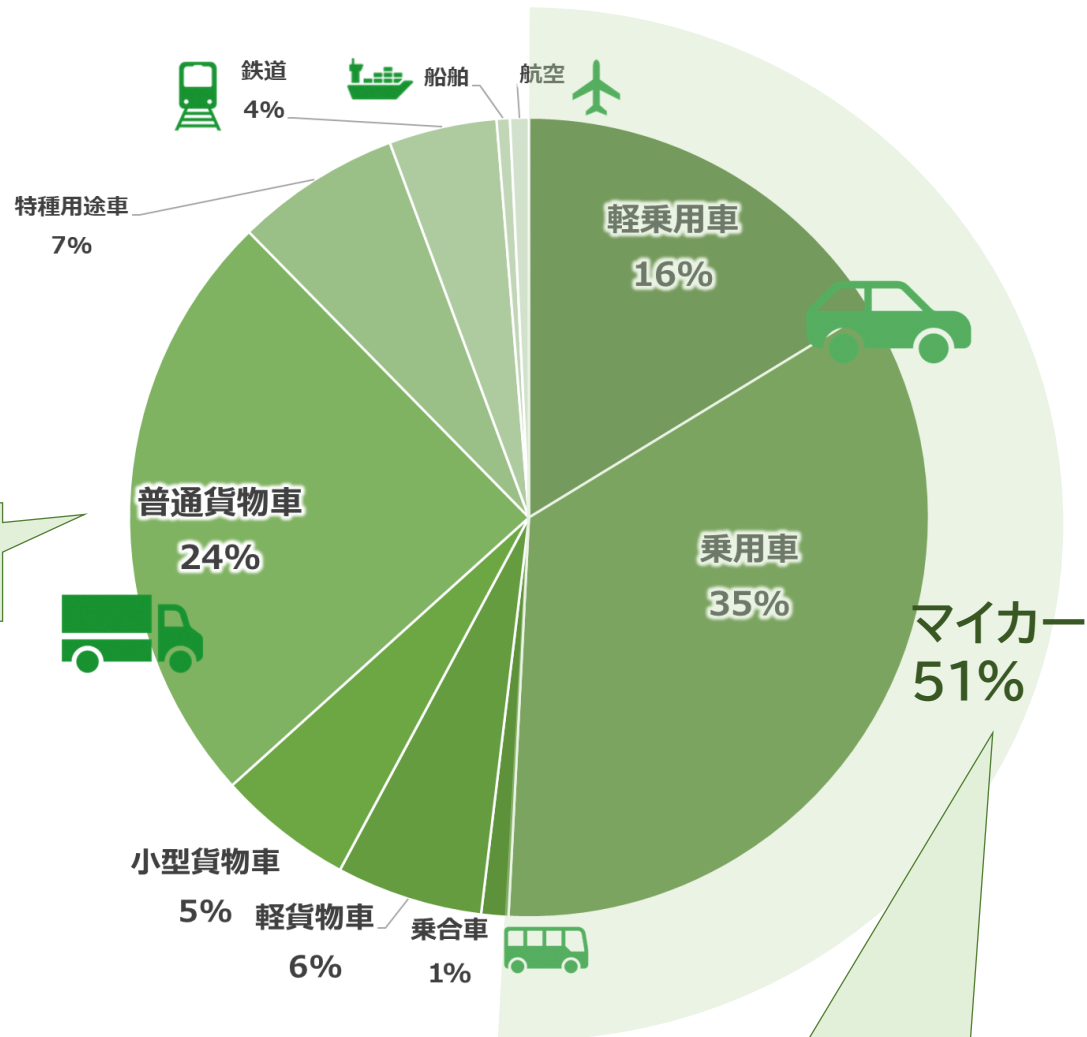
⇒ 達成(ただし、近年は横這い)

物流の効率化・モーダルシフト
車両の省エネ化(電動化)

CO₂排出量の推移 (2013年度を100とした場合)



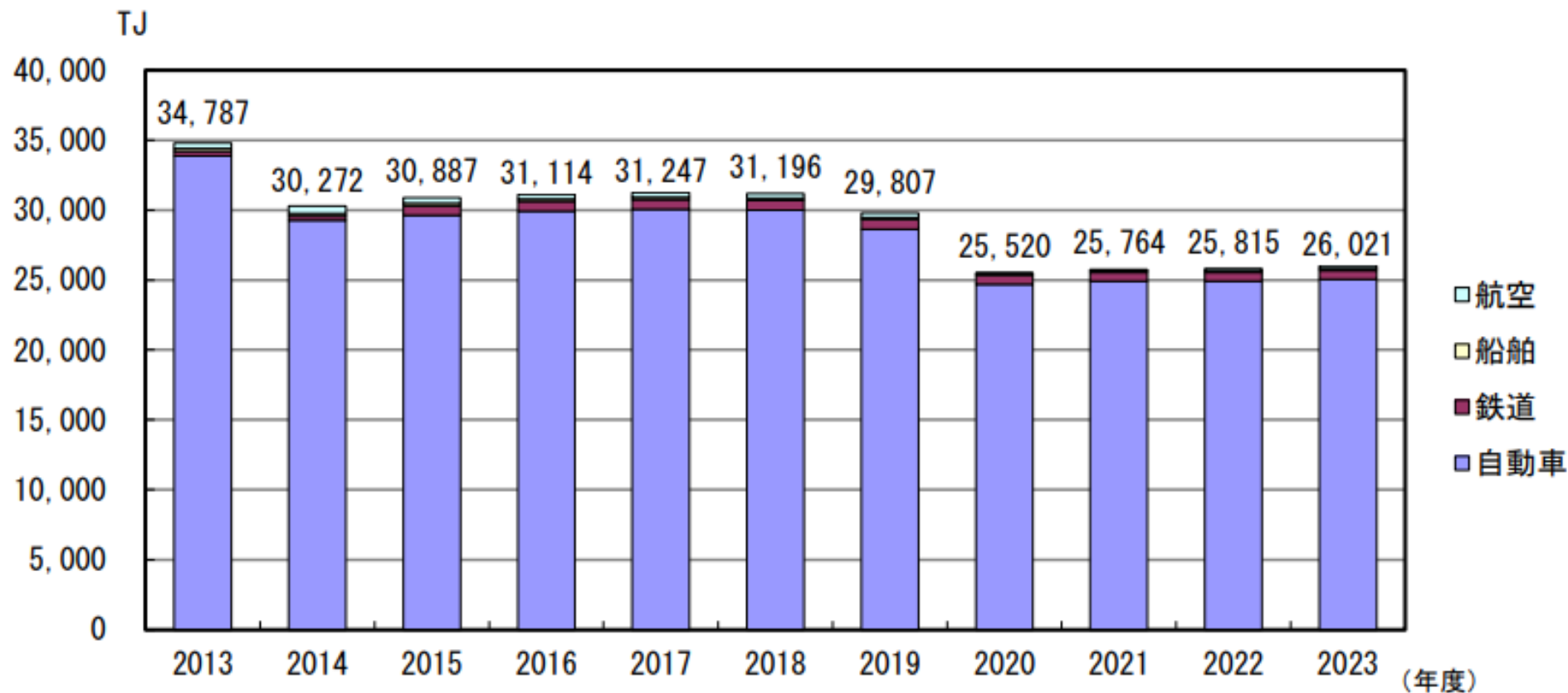
達成だが
近年
横這い



人の移動手段を公共交通機関へ誘導
車両の省エネ化(電動化)

④運輸部門 要因分析

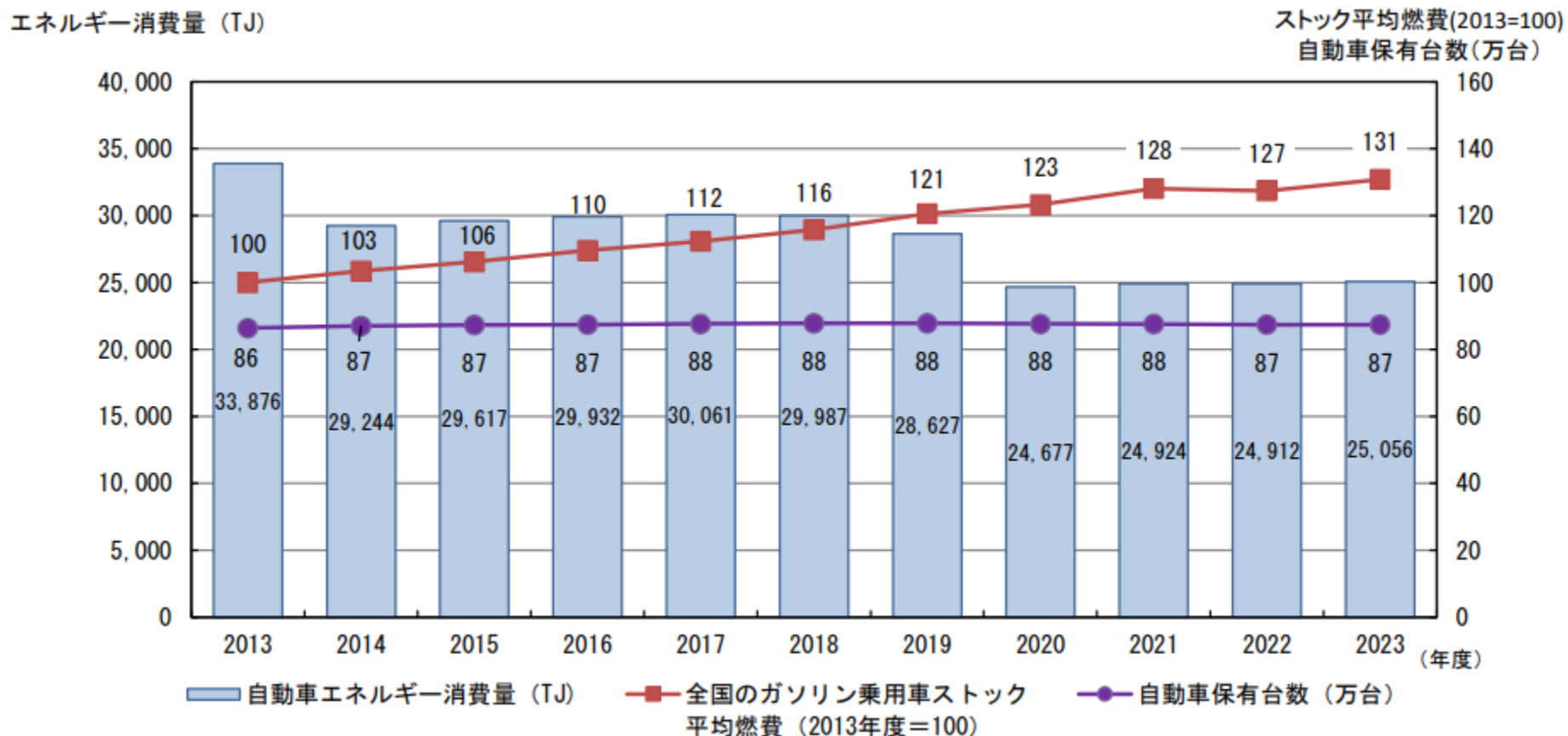
運輸部門 エネルギー消費量の推移 (単位:TJ)



- ・2023年度のエネルギー消費量は、基準年度比25.2%減、前年度比では0.8%増。
- ・96.3%を占める自動車部門における増減率が、ほぼそのまま総量に反映
 - ⇒ **自動車(マイカー等)について、効率の改善(低燃費化)や使用の削減(徒歩や自転車、公共交通利用の促進)を図る必要**

④ 運輸部門 要因分析

自動車におけるエネルギー消費量と増減要因

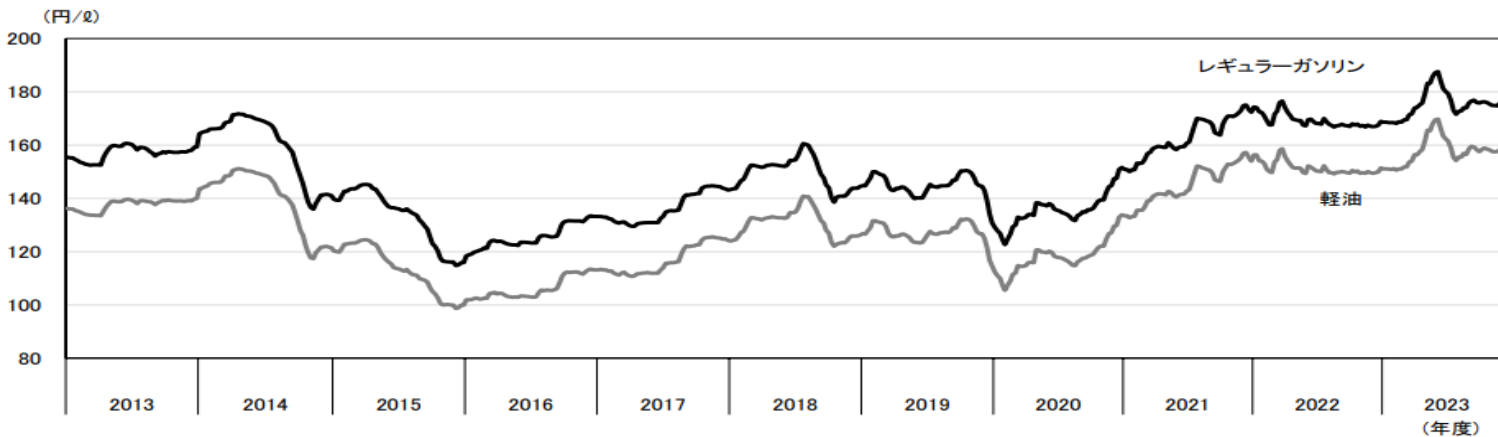
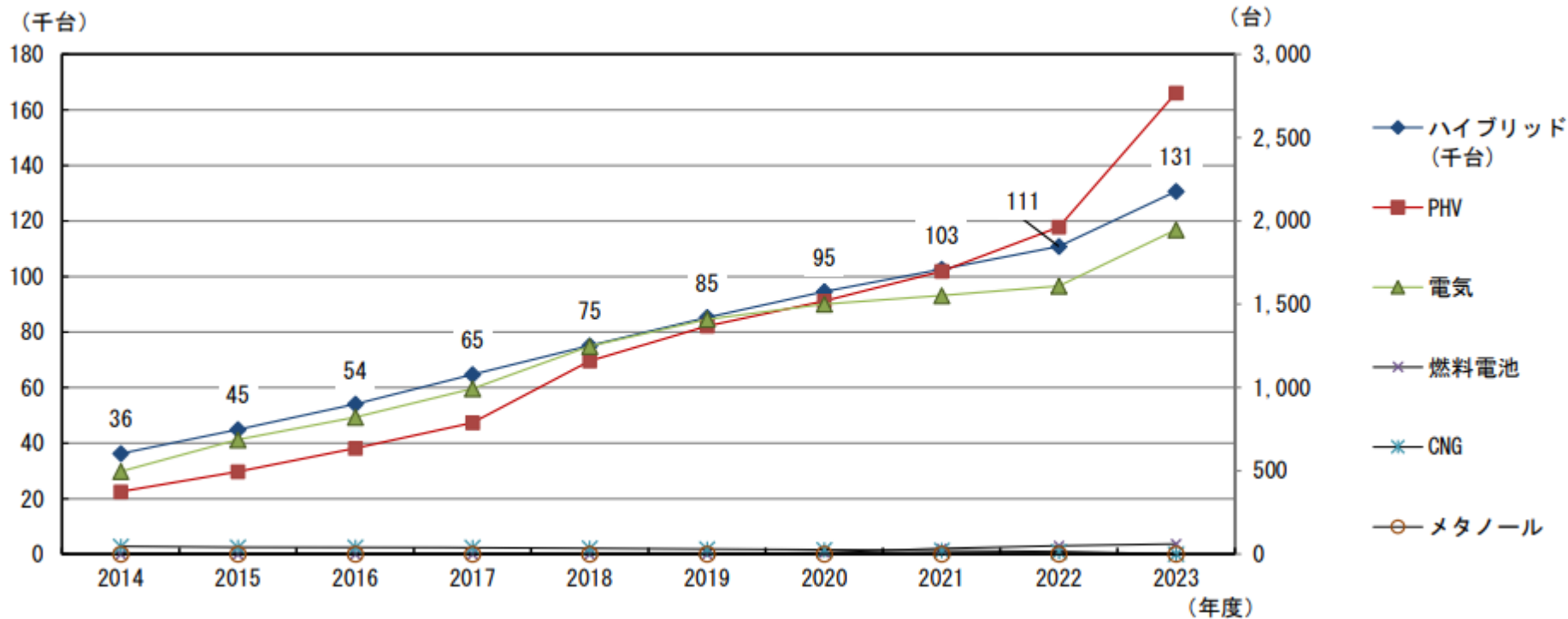


- ・県内の自動車エネルギー消費量は、2020年(コロナ禍)で減少したが、以降は横ばい
- ・県内の自動車保有台数は、概ね横ばい
- ・ガソリン乗用車のストック平均燃費(全国値)は、向上傾向

④ 運輸部門 要因分析

富山県内の低燃費車普及状況

・低燃費車は徐々に普及(PHVが伸びている)



(参考)
富山県内の
燃料価格の推移

部門別の分析

(1)温室効果ガス排出量

①産業部門

②家庭部門

③業務部門

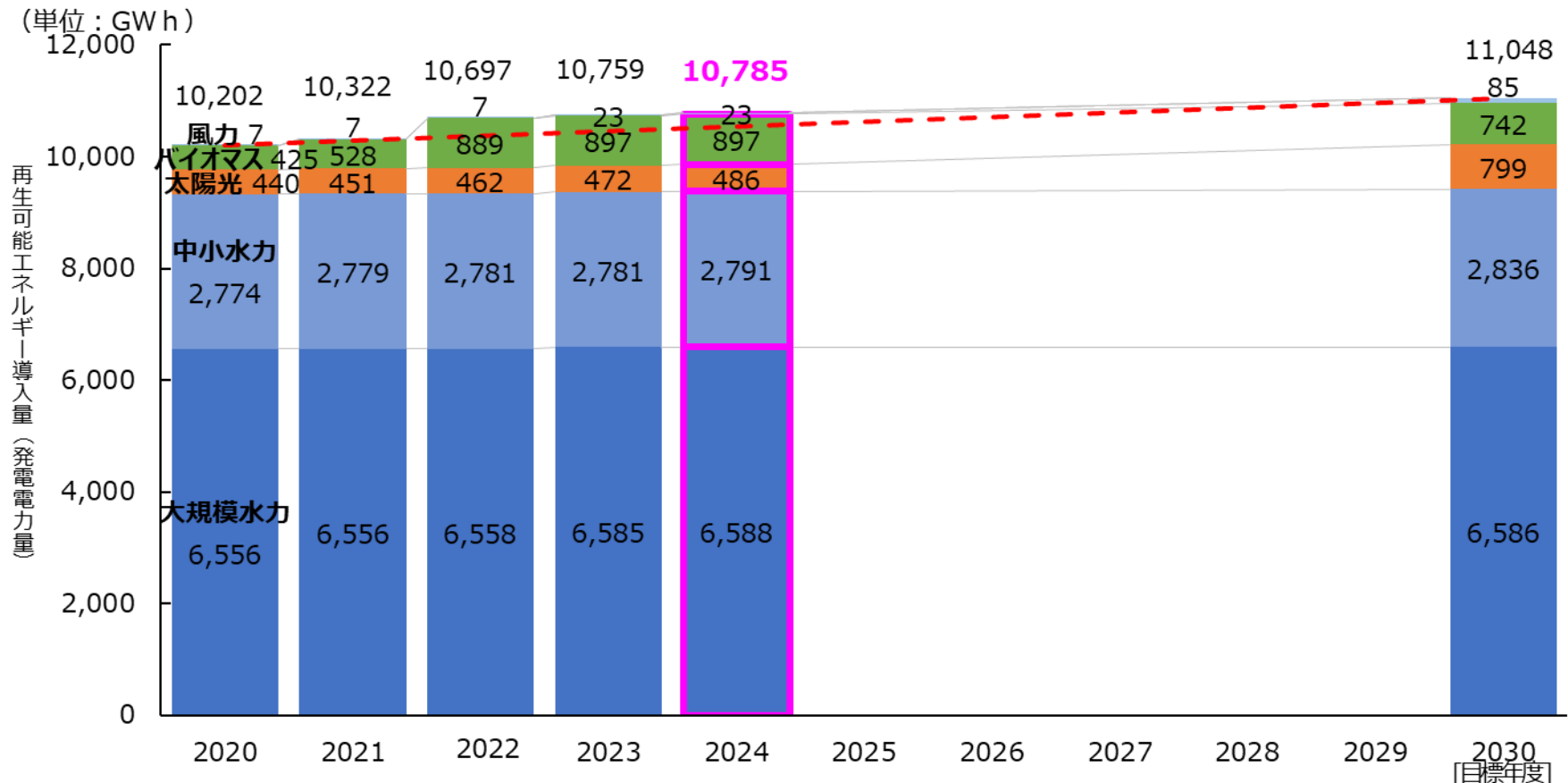
④運輸部門

(2)再生可能エネルギー導入量

再生可能エネルギー導入量（発電電力量）

■ 2024年度は **10,785GWh**

前年度(2023年度)から**26GWh増加**（太陽光+14、大規模水力+3、中小水力+10）

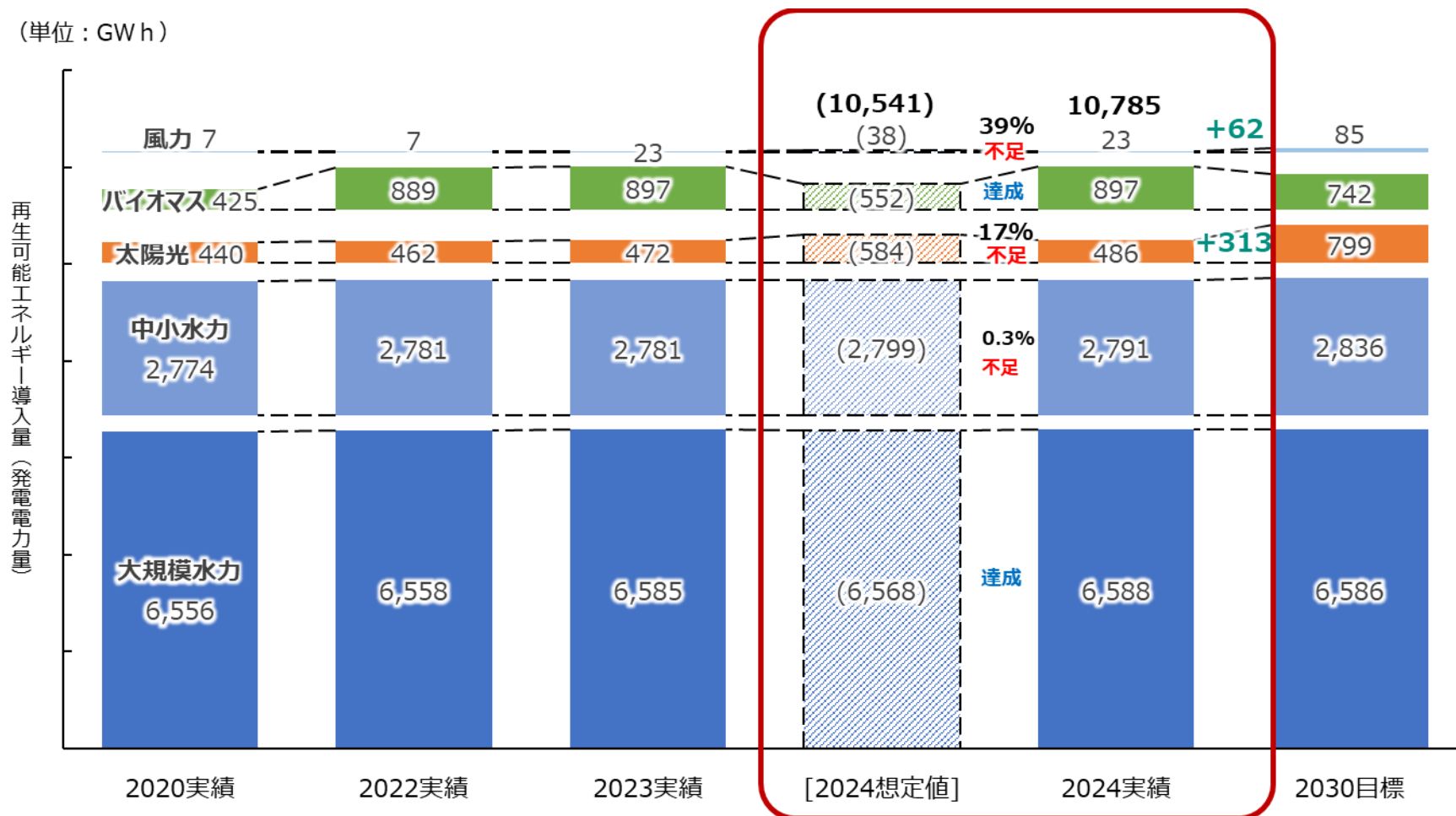


※集計値の修正により、CN戦略（R5.3）および過去の公表値と異なる箇所があります。導入目標（2030年度に、2013年度比+846GWh）については、変更ありません。

再生可能エネルギー導入量（発電電力量）の内訳、目標

■ 目標達成(6年後)に向けて **太陽光 (+313GWh)の大幅な増加** が必要
 風力： 陸上風力(朝日町で計画中)等により増加見込み

(単位：GWh)



※2024想定値：2030目標達成に向けて2024時点のあるべき姿（想定値）を機械的に逆算したもの

各部門の進捗 まとめ

排出量削減の進捗

産業	○ (順調に削減)	・順調に削減が進んでいるが、企業への脱炭素化要請がより高まっており、大企業だけではなく中小企業にもGX対応が求められている。
家庭	× (6%未達)	・2030年度に向けて現状より44%の削減が必要。住宅の省エネ化や省エネ機器の導入など、対策の大幅強化が求められる。
業務	○ (達成)	・物価高騰等の影響を受け節電や節約が進んだと考えられる。引き続き、建築物の省エネ化や省エネ設備・機器の導入を推進する。
運輸	△ (達成だが、近年横ばい)	・自動車のエネルギー消費の削減が進んでいない。公共交通機関の利用促進や、低燃費自動車(電動車等)の導入等を一層進める必要。

導入量増加の進捗

再生可能エネルギー	△ (達成だが太陽光17%未達)	・自家消費型太陽光発電(住宅向け/事業所向け)の導入を一層進める必要。
-----------	---------------------	-------------------------------------